

農林漁業者の皆さまへ

東京電力株式会社

仮払補償金お支払いのご案内

弊社の福島第一原子力発電所及び福島第二原子力発電所における事故により、発電所周辺地域の皆さまをはじめ、広く社会の皆さまに大変なご心配とご迷惑をおかけし、心より深くお詫び申し上げます。

さて、本年5月12日、政府の「原子力発電所事故経済被害対応チーム関係閣僚会合」において、原子力損害賠償紛争審査会が策定した「東京電力(株)福島第一、第二原子力発電所事故による原子力損害の範囲の判定等に関する第一次指針（本年4月28日発表。以下「第一次指針」という。）」に記載された農林漁業者の方々が被った損害に関し、弊社から当面の必要な資金を速やかにお支払いすることなどについて決定がなされました。この決定を踏まえ、下記の損害の一部を、仮払補償金としてお支払いさせていただきます。

つきましては、お手数をおかけすることとなり誠に恐縮ですが、「仮払補償金請求書（農林漁業者（避難区域等を除く）用）」に必要事項をご記入いただき、必要書類を添えて、同封の封筒でご返送ください。

「仮払補償金請求書（農林漁業者（避難区域等を除く）用）」が弊社に到着後、書類の確認及びお支払いの手続きが整い次第、順次、ご指定の口座にお振込みさせていただきます。

以上

<本ご案内でお支払い対象となる損害の範囲>

- 「第一次指針」の「第4 政府による航行危険区域設定に係る損害について」に掲げる航行危険区域の設定により、漁業者が被った営業損害
- 「第一次指針」の「第5 政府等による出荷制限指示等に係る損害について」に掲げる政府による出荷制限指示又は地方公共団体が合理的理由に基づき行う出荷又は操業に係る自粛要請等（生産者団体が政府又は地方公共団体の関与の下で本件事故に関し合理的理由に基づき行う場合を含む。）があった区域における当該出荷制限指示等の対象品目に係る農林漁業者が被った営業損害

<参考：原子力損害賠償紛争審査会が示した第一次指針>

文部科学省ホームページ「東京電力株式会社福島原子力発電所の事故に伴う原子力損害の賠償について」中の、「原子力損害賠償紛争審査会」のページでご覧いただけます。

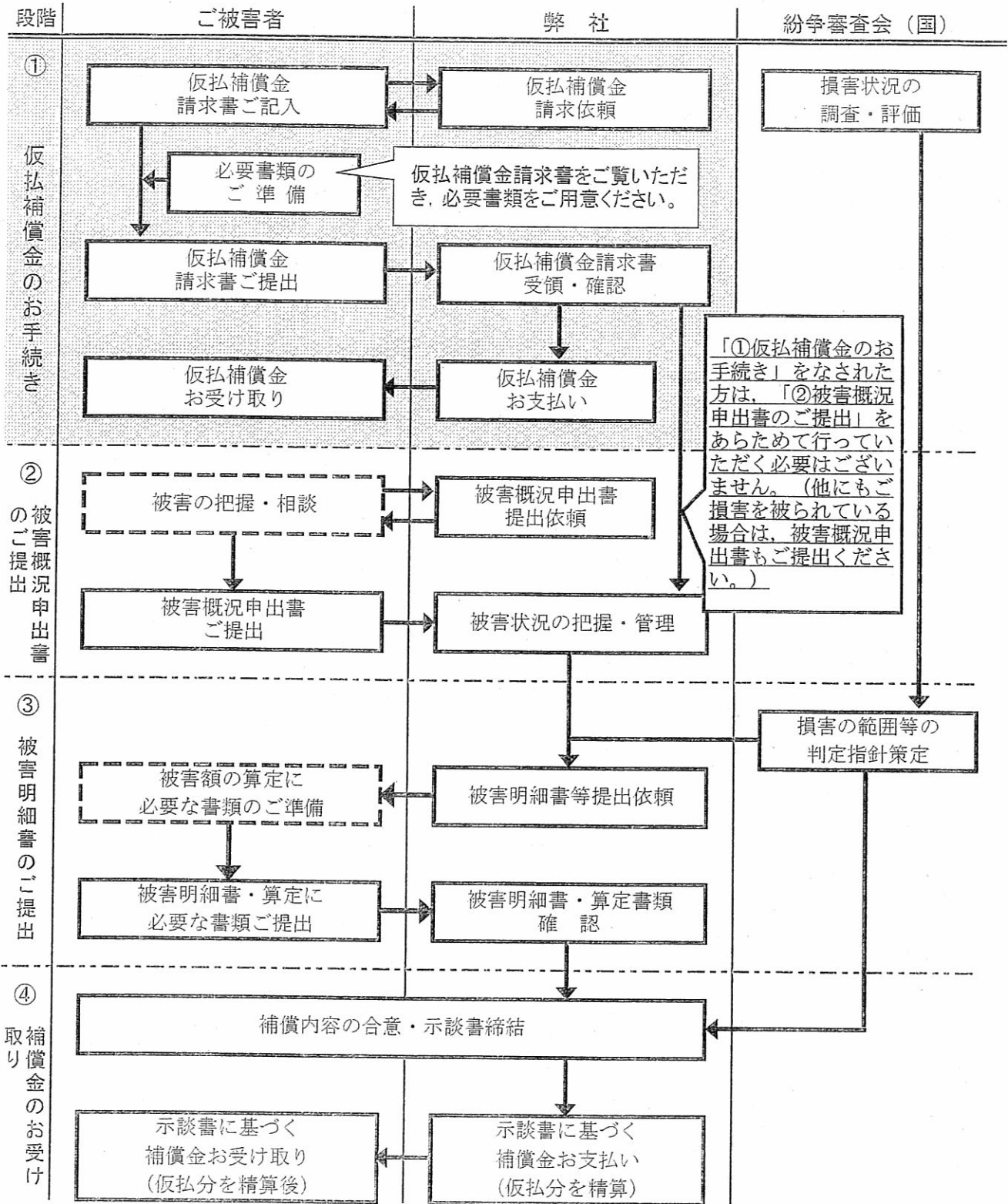
URL http://www.mext.go.jp/a_menu/anzenkakuho/baisyo/1304756.htm

東京電力株式会社 福島原子力補償相談室

電 話 0120-926-404

受付時間 9時00分～21時00分

補償金お受け取りまでの流れ（標準例）



本ご案内による仮払補償金は、原子力損害賠償紛争審査会が策定した「東京電力（株）福島第一、第二原子力発電所事故による原子力損害の範囲の判定等に関する第一次指針（本年4月28日発表。以下「第一次指針」という。）」を踏まえ、本年5月12日、政府の「原子力事故経済被害対応チーム関係閣僚会合」が決定した「原子力災害被災者に対する緊急支援措置について」に基づき、以下の損害の範囲について、仮払補償金をお支払いさせていただくものです。

1. 航行危険区域の設定により、漁業者が被った営業損害
2. 政府による出荷制限指示又は地方公共団体等による出荷又は操業自粛要請等があった区域における当該出荷制限指示等の対象品目に係る農林漁業者が被った営業損害

なお、「①仮払補償金のお手続き」をなされた方は、「②被害概況申出書のご提出」をあらためて行っていただく必要はございません。（他にもご損害を被られている場合は、被害概況申出書もご提出ください。）

原子力損害賠償制度のご案内

【関係法令】

- 日本における原子力損害賠償制度は、以下の二つの法律から成り立っています。
 - ・ 原子力損害の賠償に関する法律（以下「原賠法」といいます。）
 - ・ 原子力損害賠償補償契約に関する法律（以下「補償契約法」といいます。）

【目的】

- ご被害者の保護等を目的（原賠法第1条）としています。

【原子力損害にかかる賠償責任の特徴】

- 原子炉の運転等により生じた原子力損害は、原子力事業者が賠償責任を負っています。（原賠法第3条）

【原子力事業者による損害賠償措置の義務】

- 原子力事業者は、原子力損害を賠償するための措置（損害賠償措置）を講じることが義務付けられています。（原賠法第6条～第10条及び補償契約法）
- これに基づき、弊社を含む原子力事業者は、民間の損害保険会社と「原子力損害賠償責任保険契約」を締結しております。
- 同時に、民間の損害保険会社による保険では対応できない自然災害（地震・噴火・津波等）による原子力損害を補償するために、政府との間で補償契約を締結しています。なお、政府の補償額は、一事業所あたり1,200億円となっています。

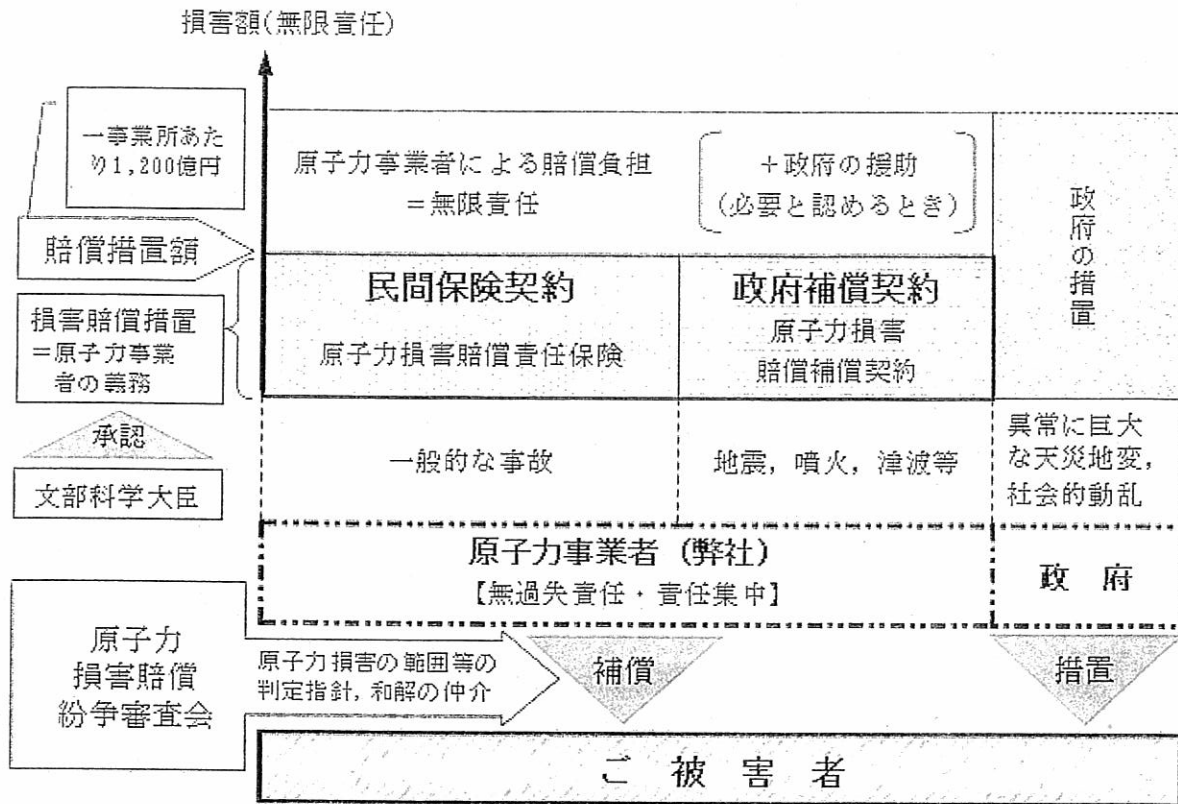
【国による措置】

- 原子力事業者が賠償すべき額が、損害賠償措置額を超える場合で、かつ、原子力損害賠償制度の目的を達するために必要があると認めるときは、政府は原子力事業者に対して、原子力事業者が損害賠償を行うために必要な援助を行うものとなっています。（原賠法第16条）

【原子力損害賠償紛争審査会】

- 原子力損害賠償紛争審査会は、文部科学省に設置される第三者機関であり、原子力損害の範囲の判定等の自主的な解決に資する「指針の策定」及び当事者の申し立てによる「和解の仲介」を実施します。（原賠法第18条）

【原子力損害賠償法の概念図】



以上

「被害概況申出書」のご案内

■ 今回、仮払補償金のお支払い対象となる損害の範囲は以下の通りです。

○ 政府による航行危険区域の設定により、漁業者が被った営業損害

○ 政府による出荷制限指示又は地方公共団体が合理的理由に基づき行う出荷又は操業に係る自粛要請等（生産者団体が政府又は地方公共団体の関与の下で本件事故に関し合理的理由に基づき行う場合を含む。）があった区域における当該出荷制限指示等の対象品目に係る農林漁業者が被った営業損害

■ 上記以外の損害をご請求される方につきましては、同封の「被害概況申出書」をご記入のうえ、ご提出くださいますようお願いいたします。

【個人の方】：「個人用」の被害概況申出書をご記入ください

※ ご被害にあわれた方1名につき、申出書を1枚ご記入ください

【法人の方】：「法人用」の被害概況申出書をご記入ください

なお、既にご提出いただいている場合で、ご被害の見込額等に変更がない場合には、重ねてご提出いただく必要はありません。

記入例

個人の方はこちらをご利用いただき、ご被害にあわれた方1名につき、本申出書を1枚ご記入のうえご提出ください。法人の方は、法人用と比較し、ご記入いただきやすい用紙でご提出ください。

【被害概況申出書】

東京電力株式会社 宛

確認 入力
社
本申出書にご記入いただいた日にちをお知らせください。

以下の通り、被害の申し出を行う。また、本書類の末尾に記載の「個人情報の取扱いについて」に同意する。

申出番号	ご記入年月日			●●年	●月	●日
お名前	(フリガナ)	ヤマダ タロウ				
		山田 太郎				
申し出をされる方	<input type="radio"/> 法人	<input checked="" type="radio"/> 個人	(どちらかに○をして下さい。)			
	業種・職業	会社員				
生年月日	(明治・大正・昭和・平成)	30年	10月	○日		
被害にあわれたご住所	(フリガナ)	〒 被害にあわれたご住所をご記入ください。				
現在の避難先	(フリガナ)	〒 現在のご避難先 (避難所の場合は、施設の名称「××公民館」, 「▲▲避難所」等も含めて) ご記入ください。				
郵送先	(フリガナ)	〒 今後、書類等を郵送させていただく際の郵送先をご記入ください。				
電話番号	ご自宅	<input type="radio"/> ()	勤務先	<input type="radio"/> ()		
	携帯	<input checked="" type="radio"/> ●●● (●●●●) ●●●●	その他	<input type="radio"/> ()		
	避難先	<input checked="" type="radio"/> ●●● (●●●●) ●●●●	FAX	<input type="radio"/> ()		
メールアドレス						
ご記入者	<input type="checkbox"/> 被害申出者ご本人					
	<input type="checkbox"/> その他の方 (お名前: _____ 続柄: _____)					

今後、避難先をご移転される場合は、移転先のご住所・お電話番号もご記入ください。

日中、連絡可能な電話番号をご記入ください。

本申出書のご記入者をお知らせください。親権者など、お申出をされる方ご本人さま以外の方がご記入された場合は、お名前と続柄をお知らせください。

ご記入いただいた時点で、お分かりになる範囲で、ご被害の見込額(合計)をご記入ください。

○ご記入日時点におけるご被害の概況を、お分かりになる範囲でご記入ください(詳細については、あらためてお伺いします)。

ご被害の見込額(合計) _____ 円

本申出書は、ご被害の概要を確認させていただくものであり、左記のご被害の見込額が、最終的な補償金額となるものではありません。

【上記金額の内訳】

避難費用	円	営業損害 (雇入・逸失・その他)	円	休業損害 (給与所得者)	円
財物損害	円	人身傷害 (ケガ・病気)	円	検査費用	円

損害の内訳についてご記入ください。 _____

上記損害の内訳を、お分かりになる範囲でご記入ください。 _____

その他の損害 _____

個人情報の取扱いについて

弊社は、被害概況申出書にご記入いただいた個人情報を、補償金の支払いの判断を行うために、次の目的、その他業務上必要とする範囲で取得・利用・提供または登録させていただきます。

・弊社は、上記業務のために、保険金・補償金の請求・支払いに関する関係先である保険会社や国、医療機関、修理業者、事故に関する関係先等に提供を行い、またはこれらの者から提供を受けることがございます。

※ 本申出書は、ご被害の概要を確認させていただくものであり、お申出いただいたご被害の見込額が、最終的な補償金額となるものではありません。

また、算定金額を証する書類等のご提出をお願いすることとなりますが、こちらについては、別途ご案内させていただきます。

記入例

【被害概況申出書(法人用)】

東京電力株式会社 宛

社用欄	確認	入力

以下の通り、被害の申し出を行う。

【会社名等】

申出番号	ご記入年月日		●●年 ●●月 ●●日
会社名	(フリガナ) ○○コウギョウカブシキガイシャ	本社・本店の所在地をご記入ください	
	○○工業株式会社		
所在地	●●県●●市●●町●●番地-●●		
業種	製造業		
代表者	代表取締役社長 山田 太郎		ご担当者のお名前・部署名をご記入ください
ご担当者	(お名前) 鈴木 一郎	(部署) ○○部××課	
ご連絡先	(電話) ××× - ××× - ××××	(FAX) ××× - ××× - ××××	
被害にあわれた事業所①	事業所名	▲▲工場	
	所在地	●●県●●市●●町●●番地-●●	
被害にあわれた事業所②	事業所名	■●営業所	
	所在地	●●県●●市●●町●●番地-●●	

※ご被害の詳細はあらためてお伺いいたします。

3箇所以上の事業所において損害が発生している場合であっても、主な2箇所の事業所をご記入下さい。

【被害の概況】 ※ご記入日時点におけるご被害の概況を、お分かりになる範囲でご記入ください。

ご被害の見込額(合計)	2,000,000 円	本申出書は、ご被害の概況を確認させていただくものであり、左記のご被害の見込額が、最終的な補償金額となるものではありません。
(上記金額の内訳)		
営業損害	1,000,000 円	左記損害の内訳 ・ ▲▲工場操業停止及び■●営業所社員の避難による営業損害 1,000,000円 ・ ▲▲工場に保管していた原材料の使用不能にかかる財物損害 200,000円 ・ ■●営業所に保管していた製品の販売不能にかかる財物損害 300,000円 営業損害・財物損害・避難費用の内訳をお分かりになる範囲でご記入ください
財物損害	500,000 円	
避難費用(移転費用)	円	
その他の損害	・ 出荷した製品にかかる検査費用 200,000円 ・ 使用不能となった原材料、販売不能となった製品の廃棄費用 300,000円 上記以外の損害について、お分かりになる範囲でご記入ください	

ご被害にあわれた事業所すべての見込額をご記入下さい

本申出書は、ご被害の概要を確認させていただくものであり、お申し出いただいたご被害の見込額が、最終的な補償金額となるものではありません。

また、算定金額を証する書類等のご提出をお願いすることとなりますが、こちらについては、別途ご案内させていただきます。

仮払補償金請求書（農林漁業者（避難区域等を除く）用）

私（又は当法人・組合等）は、下記の確認事項を了承のうえ、仮払補償金を次頁の銀行口座への振込みの方法により支払うことを請求します。

【請求者】

請求者	氏名 (団体の場合は団体名)	フリガナ _____	生年月日	明治・大正・昭和・平成 ____年 ____月 ____日
	ご住所	〒 _____	所属団体	農協・漁協等に所属されている場合はご記入ください
		電話 _____		
耕作地所在地	(農業従事者の方)			
代表者 (団体の場合はご記入下さい)	氏名	フリガナ _____		
	住所	〒 _____		
		電話 _____		

【資格要件確認用資料】 (該当のものに○)

農業	<input type="checkbox"/>	農業従事者（農家）証明書
	<input type="checkbox"/>	農地基本台帳記載事項証明書
	<input type="checkbox"/>	耕作証明書
	<input type="checkbox"/>	その他 ()
漁業	<input type="checkbox"/>	漁業従事者証明書
	<input type="checkbox"/>	漁業許可証
	<input type="checkbox"/>	その他 ()
林業	<input type="checkbox"/>	林業従事者証明書
	<input type="checkbox"/>	その他 ()

※○をつけていただいた資料（写しで可）をご提出ください

【確認事項】

- 本請求書にて支払いを求める損害が、地震あるいは津波による損害ではなく、原子力発電所の事故による損害であることを確認しております。
- 仮払補償金の金額と最終的な補償金額に差異が生じた場合、確認事項と異なる事実が確認された場合及び請求金額を立証する資料を提出できない場合は精算を行うこと。
- 本請求により支払われる仮払補償金は、最終的な原子力損害に対する補償の一部として受領すること。
- 仮払補償金の支払い及びこれに関連する手続き等に必要限度で、本請求書及び添付書類に記載された個人情報や金融機関その他必要な第三者に提供・開示すること。

東京電力(株)使用欄

--	--

【お振込口座】

金融機関	金融機関名	農協 ・ 銀行 金庫 ・ 組合					支店 支所
	預金種目	普通預金 ・ 当座預金 (どちらかに○をつけてください。)					
	口座番号	(右づめでご記入ください。)					
ゆう ちょ 銀行	通 帳 記 号 番 号	記 号			番号 (右づめでご記入ください。)		
口座名義※		フリガナ					

※口座名義について

<ご請求者が個人の場合>

- ・ご請求者さまご本人さま名義の口座をご指定ください。
- ・ご請求者さまご本人さま名義以外の口座をご指定いただく場合は、世帯全員の記載のある住民票を添付のうえ、同一世帯の方のご名義の口座をご指定ください。

<ご請求者が法人・組合等の場合>

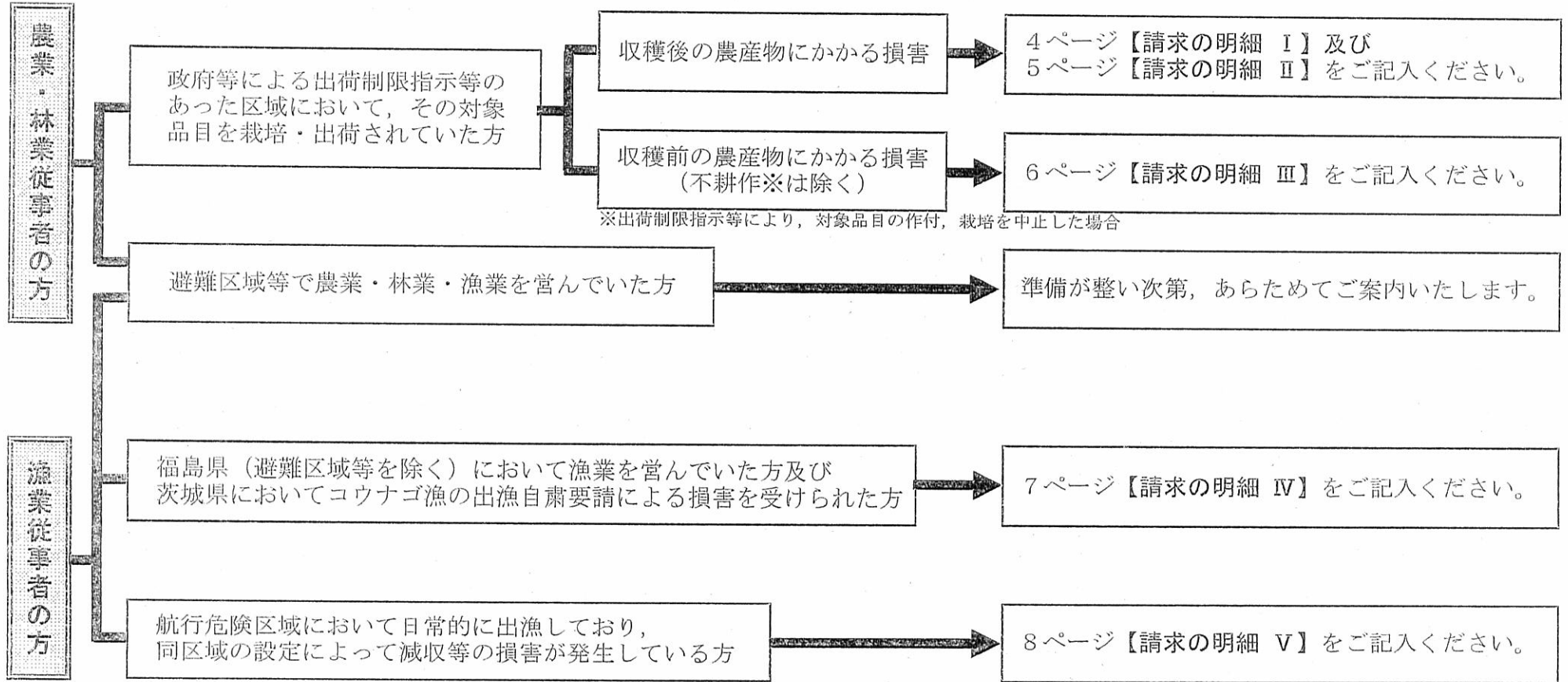
- ・当該法人・組合等ご名義の口座又はその代表者ご名義の口座をご指定ください。

【請求額の合計】 次ページ以降から金額を転記してください

請求額計 I	円
請求額計 II	円
請求額計 III	円
請求額計 IV	円
請求額計 V	円
合計	円

<ご記入にあたってのご注意>

- 本請求書による仮払補償金の対象は、3月及び4月末日までに被られた損害とさせていただきます。なお、お支払いさせていただく金額は、ご請求額についてご提出いただいた書類を当社で確認のうえ、確定した金額の1/2とさせていただきます。
(5月以降に被られた損害につきましては、あらためてご連絡申し上げます。)
- ご請求の内容に応じ、各ページに「ご提出いただく書類」が記載されております。
当該書類(写しで可)をご準備いただき、本請求書とともにご返送ください。



【請求の明細 I】

(4月末日までの損害分をご記入ください。記入欄が足りない場合はコピーしてご利用ください。)

■出荷制限指示等にかかる損害（収穫後、市場等に出荷したが返品されたもの）※出荷制限指示等の品目毎にご記入下さい。

項目	出荷量合計	出荷額合計 (①)	廃棄費用 (②)	請求額
備考 品目	別紙1に明細を記入	別紙1に明細を記入	下記に明細を記入	①+②
	kg	円	円	円
	kg	円	円	円
	kg	円	円	円
	kg	円	円	円
	kg	円	円	円
	kg	円	円	円

太枠の合計

(別紙1)に出荷量・出荷額の明細をご記入ください

請求額計 I	円
--------	---

(2ページに転記してください)

<廃棄費用の明細>

品目	廃棄日	金額	品目	廃棄日	金額
	年 月 日	円		年 月 日	円
	年 月 日	円		年 月 日	円
	年 月 日	円		年 月 日	円
	年 月 日	円		年 月 日	円
	年 月 日	円		年 月 日	円

<ご提出いただく書類>

- 出荷量を証する書類：出荷台帳，出荷伝票，出荷明細，作業日誌など
- 出荷額を証する書類：仕切書など
- 廃棄費用を証する書類：廃棄伝票，廃棄にかかる契約書，廃棄した作物の写真など

【請求の明細 II】

(4月末日までの損害分をご記入ください。記入欄が足りない場合はコピーしてご利用ください。)

■出荷制限指示等にかかる損害（収穫したものの、市場等に出荷できなかったもの）※出荷制限指示等の品目毎にご記入下さい。

項目	出荷予定量合計 (①)	取引単価 (②)	廃棄費用 (③)	請求額
品目	別紙2に明細を記入	1kgあたりの直近の仕切価格等	下記に明細を記入	(①×②) + ③
備考				
	kg	円	円	円
	kg	円	円	円
	kg	円	円	円
	kg	円	円	円
	kg	円	円	円
	kg	円	円	円

太枠の合計

(別紙2)に出荷予定量の明細をご記入ください

請求額計 II	円
---------	---

(2ページに転記してください)

<廃棄費用の明細>

品目	廃棄日	金額	品目	廃棄日	金額
	年 月 日	円		年 月 日	円
	年 月 日	円		年 月 日	円
	年 月 日	円		年 月 日	円
	年 月 日	円		年 月 日	円
	年 月 日	円		年 月 日	円

<ご提出いただく書類>

- 出荷予定量を証する書類：直近の出荷伝票，取引先別の販売計画書，過去の生産量の記録，出荷予定であった作物の写真など
- 取引単価を証する書類：直近の仕切書など
- 廃棄費用を証する書類：廃棄伝票，廃棄にかかる契約書，廃棄した作物の写真など

【請求の明細 Ⅲ】

(4月末日までの損害分をご記入ください。記入欄が足りない場合はコピーしてご利用ください。)

■出荷制限指示等にかかる損害(圃場廃棄) ※出荷制限指示等の品目毎にご記入下さい。

項目	耕作面積	廃棄数量(①)	取引単価(②)	廃棄費用(③)	請求額
品目	備考 圃場廃棄した耕作地の面積	圃場廃棄した数量 別紙3に明細を記入	1kgあたりの 直近の仕切価格等	下記に明細を記入	(①×②) + ③
		kg	円	円	円
		kg	円	円	円
		kg	円	円	円
		kg	円	円	円
		kg	円	円	円
		kg	円	円	円

太枠の合計

(別紙3)に圃場廃棄した数量の明細をご記入ください

請求額計 Ⅲ

円

(2ページに転記してください)

<廃棄費用の明細>

品目	廃棄日	金額	品目	廃棄日	金額
	年 月 日	円		年 月 日	円
	年 月 日	円		年 月 日	円
	年 月 日	円		年 月 日	円
	年 月 日	円		年 月 日	円
	年 月 日	円		年 月 日	円

<ご提出いただく書類>

- 耕作面積及び圃場廃棄した数量を証する書類：農地基本台帳記載事項証明書、耕作証明書、耕作日誌、過去の生産量の記録、作物の栽培状況がわかる写真など
- 取引単価を証する書類：直近の仕切書など
- 廃棄費用を証する書類：廃棄伝票、廃棄にかかる契約書、廃棄した作物の写真など
- 確定申告書 個人：平成22年の確定申告書(税務署の受付印のあるもの)と青色申告決算書又は収支内訳書
法人：平成22年の確定申告書(税務署の受付印のあるもの)及び損益計算書 ※用意できない場合、納税証明書等所得のわかるもの

【請求の明細 IV】

(4月末日までの損害分をご記入ください。記入欄が足りない場合はコピーしてご利用ください。)



■出漁自粛・出荷制限にかかる損害

項 目		金 額	
出漁自粛・出荷制限対象にかかる 過去同時期の漁獲高 (金額)	①	月額	円
出漁自粛・出荷制限対象にかかる 過去同時期の費用	②	月額	円
1日あたりの収入額	③	$(① - ②) \div 30$	円
出漁自粛・出荷制限日数	④		日
減 収 額	⑤	$③ \times ④$	円
追加費用計		下記に明細を記入	円

請求額計 IV
円

太枠の
合計

(2ページに転記してください)

<追加費用の明細>

項 目	支出日	金 額	項 目	支出日	金 額
	年 月 日	円		年 月 日	円
	年 月 日	円		年 月 日	円
	年 月 日	円		年 月 日	円
	年 月 日	円		年 月 日	円

<ご提出いただく書類>

- 漁船登録票の写し、操業可能な漁船の写真 (登録番号がわかるもの)
- 出漁自粛期間又は出荷制限品目にかかる過去同時期の漁獲高 (金額) を証する資料
- 出漁自粛・出荷制限等にかかる過去同時期の費用を証する資料
- 平成22年の確定申告書 (税務署の受付印のあるもの)
- (やむを得ない事情がある場合は、平成21年の確定申告書 (税務署の受付印のあるもの))
- 追加費用を証する資料：追加費用にかかる契約書、伝票、取引明細書など

【請求の明細 V】

(4月末日までの損害分をご記入ください。記入欄が足りない場合はコピーしてご利用ください。)

■航行危険区域の設定にかかる損害 ※魚種毎にご記入下さい。

魚種等	当該区域内の漁業にかかる 過去同時期の漁獲高(月額)①	当該区域内の漁業にかかる 過去同時期の費用(月額)②	当該区域設定後も他の区域 で得られた漁獲高(利益)③	当該区域 設定日数④	減収額 (①-②)÷30×④-③
	円	円	円	日	円
	円	円	円	日	円
	円	円	円	日	円
	円	円	円	日	円
	円	円	円	日	円
追加費用計(下記に明細を記入してください)					円

大枠の合計

請求額計 V	円
--------	---

(2ページに転記してください)

<追加費用の明細>

項目	支出日	金額	項目	支出日	金額
	年 月 日	円		年 月 日	円
	年 月 日	円		年 月 日	円
	年 月 日	円		年 月 日	円
	年 月 日	円		年 月 日	円

<ご提出いただく書類>

- 漁船登録票の写し, 操業可能な漁船の写真(登録番号がわかるもの)
- 当該区域内の漁業にかかる過去の漁獲高を証する資料
- 当該区域内の漁業にかかる過去の費用を証する資料
- 当該区域設定後も他の区域で得られた漁獲高(利益)を証する資料
- 平成22年の確定申告書(税務署の受付印のあるもの)
- (やむを得ない事情がある場合は, 平成21年の確定申告書(税務署の受付印のあるもの))
- 追加費用を証する資料: 追加費用にかかる契約書, 伝票, 取引明細書など

記入見本

ご記入いただいた日にちをお知らせ下さい。

東京電力株式会社 宛

(ご記入日) ●●年 ●●月 ●●日

仮払補償金請求書 (農林漁業者 (避難区域等を除く) 用)

私 (又は当法人・組合等) は、下記の確認事項を了承のうえ、仮払補償金を次頁の銀行口座への振込みの方法により支払うことを請求します。

【請求者】

請求者	氏名 (団体の場合は団体名)	フリガナ ヤマダ タロウ 山田 太郎	生年月日	明治・大正・昭和・平成 ●●年 ●●月 ●●日
	ご住所	〒●●●●-●●●● ご請求者のご住所・郵便番号等をご記入ください	所属団体	J A ●● 農協・漁協等に所属されている場合はご記入ください
	耕作地所在地	(農業従事者の方) 耕作されている土地の所在地をご記入ください		
	代表者 (団体の場合はご記入下さい)	氏名 フリガナ 請求者が法人の場合は代表者のお名前をご記入ください	住所 〒●●●●-●●●● 請求者が法人の場合は、代表者のご住所等をご記入ください	

【資格要件確認用資料】 (該当のものに○)

農業	<input type="radio"/>	農業従事者 (農家) 証明書
		農地基本台帳記載事項証明書
		耕作証明書
漁業		その他 ()
		漁業従事者証明書
		漁業許可証
林業		その他 ()
		林業従事者証明書

※○をつけていただいた資料 (写しで可) をご提出ください

資格要件を確認できる資料をご用意いただき、弊社へご提出ください。

請求者が団体の場合は、代表者の印を押捺してください。

【確認事項】

- 本請求書にて支払いを求める損害が、地震あるいは津波による損害ではなく、原子力発電所の事故による損害であることを確認しております。
- 仮払補償金の金額と最終的な補償金額に差異が生じた場合、確認事項と異なる事実が確認された場合及び請求金額を立証する資料を提出できない場合は精算を行うこと。
- 本請求により支払われる仮払補償金は、最終的な原子力損害に対する補償の一部として受領すること。
- 仮払補償金の支払い及びこれに関連する手続き等に必要の限度で、本請求書及び添付書類に記載された個人情報や金融機関その他必要な第三者に提供・開示すること。

東京電力(株)使用欄	

【お振込口座】

お振込口座は、「金融機関」もしくは「ゆうちょ銀行」の口座のどちらか一方をご記入ください。
 (両方ご記入いただいた場合は、「金融機関」にお振込させていただきます。)

金融機関	金融機関名	▲ ▲ 農協 銀行 支店 金庫 組合 × × 支所											
	預金種目	普通預金 当座預金 (どちらかに○をつけてください。)											
	口座番号	○	○	○	○	○	○	○	(右づめでご記入ください。)				
ゆうちょ銀行	通帳番号	記号						番号 (右づめでご記入ください。)					
		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
口座名義※		フリガナ ヤマダ タロウ 山田 太郎 右欄の「※口座名義について」をご確認いただき、口座をご指定下さい。											

※口座名義について

<ご請求者が個人の場合>

- ・ご請求者さまご本人さま名義の口座をご指定ください。
- ・ご請求者さまご本人さま名義以外の口座をご指定いただく場合は、世帯全員の記載のある住民票を添付のうえ、同一世帯の方のご名義の口座をご指定ください。

<ご請求者が法人・組合等の場合>

- ・当該法人・組合等ご名義の口座又はその代表者ご名義の口座をご指定ください。

【請求額の合計】 次ページ以降から金額を転記してください

請求額計 I	9,300 円
請求額計 II	15,600 円
請求額計 III	26,500 円
請求額計 IV	81,136 円
請求額計 V	59,149 円
合計	191,685 円

<ご記入にあたってのご注意>

○本請求書による仮払補償金の対象は、3月及び4月末日までに被ら
 れた損害とさせていただきます。なお、お支払いさせていただく金額
 は、ご請求額についてご提出いただいた書類を当社で確認のうえ、
 確定した金額の1/2とさせていただきます。
 (5月以降に被られた損害につきましては、あらためてご連絡申し
 上げます。)

○ご請求の内容に応じ、各ページに「ご提出いただく書類」が記載
 されております。
 当該書類(写しで可)をご準備いただき、本請求書とともにご返送
 ください。

お支払い金額は、ご請求額についてご提出いただいた書類を当社で確認の
 うえ、確定した金額の2分の1とさせていただきます。
 記入例においては、最大で95,843円(1円未満切り上げ)をお支払
 いさせていただきます。

農業・林業従事者の方

政府等による出荷制限指示等のあった区域において、その対象品目を栽培・出荷されていた方

収穫後の農産物にかかる損害

4ページ【請求の明細Ⅰ】及び
5ページ【請求の明細Ⅱ】をご記入ください。

収穫前の農産物にかかる損害
(不耕作※は除く)

6ページ【請求の明細Ⅲ】をご記入ください。

※出荷制限指示等により、対象品目の作付、栽培を中止した場合

避難区域等で農業・林業・漁業を営んでいた方

準備が整い次第、あらためてご案内いたします。

漁業従事者の方

福島県（避難区域等を除く）において漁業を営んでいた方及び
茨城県においてコウナゴ漁の出漁自粛要請による損害を受けられた方

7ページ【請求の明細Ⅳ】をご記入ください。

航行危険区域において日常的に出漁しており、
同区域の設定によって減収等の損害が発生している方

8ページ【請求の明細Ⅴ】をご記入ください。

【請求の明細 I】

(4月末日までの損害分をご記入ください。記入欄が足りない場合はコピーしてご利用ください。)

■出荷制限指示等にかかる損害（収穫後、市場等に出荷したが返品されたもの）※出荷制限指示等の品目毎にご記入下さい。

項目	出荷量合計	出荷額合計 (①)	廃棄費用 (②)	請求額
品目	備考	別紙1に明細を記入	別紙1に明細を記入	①+②
ハウレンソウ	25 kg	8,400 円	900 円	9,300 円
	kg	円	円	円
	kg	円	円	円
	kg	円	円	円
	kg	円	円	円
	kg	円	円	円

太枠の合計

(別紙1)に出荷量・出荷額の明細をご記入ください

請求額計 I	9,300 円
--------	---------

(2ページに転記してください)

<廃棄費用の明細>

品目	廃棄日	金額	品目	廃棄日	金額
ハウレンソウ	23年 3月 31日	900 円		年 月 日	円
	年 月 日	円		年 月 日	円
	年 月 日	円		年 月 日	円
	年 月 日	円		年 月 日	円
	年 月 日	円		年 月 日	円

<ご提出いただく書類>

- 出荷量を証する書類：出荷台帳，出荷伝票，出荷明細，作業日誌など
- 出荷額を証する書類：仕切書など
- 廃棄費用を証する書類：廃棄伝票，廃棄にかかる契約書，廃棄した作物の写真など

【請求の明細 II】

(4月末日までの損害分をご記入ください。記入欄が足りない場合はコピーしてご利用ください。)

■出荷制限指示等にかかる損害（収穫したものの、市場等に出荷できなかったもの）※出荷制限指示等の品目毎にご記入下さい。

項目	出荷予定量合計 (①)	取引単価 (②)	廃棄費用 (③)	請求額
品目 / 備考	別紙2に明細を記入	直近の仕切価格等	下記に明細を記入	(①×②) + ③
ハウレンソウ	40 kg	340 円	2,000 円	15,600 円
	kg	円	円	円
	kg	円	円	円
	kg	円	円	円
	kg	円	円	円
	kg	円	円	円

▲ 太枠の合計

(別紙2)に出荷予定量の明細をご記入ください

請求額計 II	15,600 円
---------	----------

(2ページに転記してください)

<廃棄費用の明細>

品目	廃棄日	金額	品目	廃棄日	金額
ハウレンソウ	23年 3月 31日	2,000 円		年 月 日	円
	年 月 日	円		年 月 日	円
	年 月 日	円		年 月 日	円
	年 月 日	円		年 月 日	円
	年 月 日	円		年 月 日	円

<ご提出いただく書類>

- 出荷予定量を証する書類：直近の出荷伝票、取引先別の販売計画書、過去の生産量の記録、出荷予定であった作物の写真など
- 取引単価を証する書類：直近の仕切書など
- 廃棄費用を証する書類：廃棄伝票、廃棄にかかる契約書、廃棄した作物の写真など

【請求の明細 Ⅲ】

(4月末日までの損害分をご記入ください。記入欄が足りない場合はコピーしてご利用ください。)

■出荷制限指示等にかかる損害（圃場廃棄）※出荷制限指示等の品目毎にご記入下さい。

項目	耕作面積	廃棄数量 (①)	取引単価 (②)	廃棄費用 (③)	請求額
品目 / 備考	圃場廃棄した耕作地の面積	圃場廃棄した数量 別紙3に明細を記入	直近の仕切価格等	下記に明細を記入	①×②+③
ハウレンソウ	10 a	75 kg	340 円	1,000 円	26,500 円
		kg	円	円	円
		kg	円	円	円
		kg	円	円	円
		kg	円	円	円
		kg	円	円	円

太枠の合計

(別紙3)に圃場廃棄した数量の明細をご記入ください

請求額計 Ⅲ	26,500 円
--------	----------

(2ページに転記してください)

<廃棄費用の明細>

品目	廃棄日	金額	品目	廃棄日	金額
ハウレンソウ	23年 3月 31日	1,000 円		年 月 日	円
	年 月 日	円		年 月 日	円
	年 月 日	円		年 月 日	円
	年 月 日	円		年 月 日	円
	年 月 日	円		年 月 日	円

<ご提出いただく書類>

- 耕作面積及び圃場廃棄した数量を証する書類：農地基本台帳記載事項証明書，耕作証明書，耕作日誌，過去の生産量の記録，作物の栽培状況がわかる写真など
- 取引単価を証する書類：直近の仕切書など
- 廃棄費用を証する書類：廃棄伝票，廃棄にかかる契約書，廃棄した作物の写真など
- 確定申告書 個人：平成22年の確定申告書（税務署の受付印のあるもの）と青色申告決算書又は収支内訳書
法人：平成22年の確定申告書（税務署の受付印のあるもの）及び損益計算書 ※用意できない場合，納税証明書等所得のわかるもの

【請求の明細 IV】

(4月末日までの損害分をご記入ください。記入欄が足りない場合はコピーしてご利用ください。)

出漁自粛・出荷制限にかかる損害

項 目			金 額
出漁自粛・出荷制限対象にかかる過去同時期の漁獲高(金額) ①	月額		356,400 円
出漁自粛・出荷制限対象にかかる過去同時期の費用 ②	月額		213,800 円
1日あたりの収入額 ③	$(①-②) \div 30$		4,754 円
出漁自粛・出荷制限日数 ④			9 日
減 収 額 ⑤	$③ \times ④$		42,786 円
追加費用計	下記に明細を記入		38,350 円

1円未満を切り上げた金額をご記入ください。

請求額計 IV
81,136 円
(2ページに転記してください)

太枠の合計

出漁自粛・出荷制限によって追加的な費用支出が発生した場合にご記入ください。

<追加費用の明細>

項 目	支出日	金 額	項 目	支出日	金 額
廃棄費用	23年 3月23日	31,500 円		年 月 日	円
燃料費	23年 3月28日	6,850 円		年 月 日	円
	年 月 日	円		年 月 日	円
	年 月 日	円		年 月 日	円

<ご提出いただく書類>

- 漁船登録票の写し、操業可能な漁船の写真(登録番号がわかるもの)
- 出漁自粛期間又は出荷制限品目にかかる過去同時期の漁獲高(金額)を証する資料
- 出漁自粛・出荷制限等にかかる過去同時期の費用を証する資料
- 平成22年の確定申告書(税務署の受付印のあるもの)
(やむを得ない事情がある場合は、平成21年の確定申告書(税務署の受付印のあるもの))
- 追加費用を証する資料:追加費用にかかる契約書、伝票、取引明細書など

【請求の明細 V】

(4月末日までの損害分をご記入ください。記入欄が足りない場合はコピーしてご利用ください。)

■航行危険区域の設定にかかる損害 ※魚種毎にご記入下さい。

魚種等	当該区域内の漁業にかかる過去同時期の漁獲高(月額)①	当該区域内の漁業にかかる過去同時期の費用(月額)②	当該区域設定後も他の区域で得られた漁獲高(利益)③	当該区域設定日数④	減収額 (①-②)÷30×④-③
イワシ	543,000 円	234,400 円	45,600 円	9 日	46,980 円
	円	円	円	日	円
	円	円	円	日	円
	円	円	円	日	円
	円	円	円	日	円
追加費用計(下記に明細を記入してください)					12,169 円

1円未満を切り上げた金額をご記入ください。

太枠の合計

請求額計 V	59,149 円
--------	----------

(2ページに転記してください)

航行危険区域が設定されたことによって追加的な費用支出が発生した場合にご記入ください。

<追加費用の明細>

項目	支出日	金額	項目	支出日	金額
燃料費	23年 3月24日	6,875 円		年 月 日	円
燃料費	23年 3月28日	5,294 円		年 月 日	円
	年 月 日	円		年 月 日	円
	年 月 日	円		年 月 日	円

<ご提出いただく書類>

- 漁船登録票の写し、操業可能な漁船の写真(登録番号がわかるもの)
- 当該区域内の漁業にかかる過去の漁獲高を証する資料
- 当該区域内の漁業にかかる過去の費用を証する資料
- 当該区域設定後も他の区域で得られた漁獲高(利益)を証する資料
- 平成22年の確定申告書(税務署の受付印のあるもの)
(やむを得ない事情がある場合は、平成21年の確定申告書(税務署の受付印のあるもの))
- 追加費用を証する資料:追加費用にかかる契約書、伝票、取引明細書など

(別紙1)

【請求の明細 I】 出荷量・出荷額の明細

ご請求者 山田 太郎

品目		ハウレンソウ			
出荷日		出荷量 (kg)	出荷価格 (単価) /kg	出荷額	
23	年 3 月 24 日	10 kg	330 円	3,300 円	
23	年 3 月 25 日	15 kg	340 円	5,100 円	
～ 中 略 ～					
年	月 日	kg	円	円	
出荷量 (合計)		25 kg	出荷額 (合計)		8,400 円

○ 品目毎にご提出ください。

○ 出荷量を証する書類 (作業日誌, 出荷台帳, 出荷伝票, 出荷明細など) を

○ 出荷価格 (単価) を証する書類 (仕切書など) を添付してください。

出荷量・出荷額ともに太枠の合計をご記入ください。

(別紙2)

【請求の明細 II】 出荷予定量の明細

ご請求者 山田 太郎

品目		ハウレンソウ			
出荷予定日		出荷予定量 (kg)			
23	年 3 月 28 日	22 kg			
23	年 3 月 29 日	18 kg			
～ 中 略 ～					
年	月 日	kg			
出荷予定量 (合計)		40 kg			

○ 品目毎にご提出ください。

○ 出荷予定数量を証する書類 (耕作日誌, 販売計画書, 出荷予定作物の写真など) を添付してください。

太枠の合計をご記入ください。

(別紙3)

【請求の明細 III】 圃場廃棄した数量の明細

ご請求者 山田 太郎

品目		ハウレンソウ			
廃棄日		圃場廃棄数量 (kg)			
23	年 3 月 28 日	75 kg			
～ 中 略 ～					
年	月 日	kg			
圃場廃棄数量 (合計)		75 kg			

○ 品目毎にご提出ください。

○ 圃場廃棄数量を証する書類 (耕作日誌, 耕作の状況が分かる写真など) を添付してください。

太枠の合計をご記入ください。

【被害概況申出書】

東京電力株式会社 宛

社 用 欄	確認	入力

以下の通り、被害の申し出を行う。また、本書類の末尾に記載の「個人情報の取扱いについて」に同意する。

申出番号	ご記入年月日		年	月	日
申し出を される方	お名前	(フリガナ)			
		<input type="radio"/> 法人 <input type="radio"/> 個人 (どちらかに○をして下さい。)			
	業種・職業				
	生年月日	(明治 ・ 大正 ・ 昭和 ・ 平成)		年	月
(お願い) ご被害にあわ れた方1名に つき、本申出 書を1枚ご提 出ください。	被害にあ われた ご住所	(フリガナ)			
	現在の 避難先	(フリガナ)			
	郵送先	(フリガナ)			
	電話番号 <small>(日中、連絡可能な 番号に○をつけて ください。)</small>	ご自宅 <input type="radio"/>	()	勤務先 <input type="radio"/>	()
		携 帯 <input type="radio"/>	()	その他 <input type="radio"/>	()
		避難先 <input type="radio"/>	()	FAX <input type="radio"/>	()
	メールアドレス				
ご記入者	<input type="checkbox"/> 被害申出者ご本人 <input type="checkbox"/> その他の方 (お名前: _____ 続柄: _____)				

○ご記入日時点におけるご被害の概況を、お分かりになる範囲でご記入ください(詳細については、あらためてお伺いします)。

ご被害の見込額(合計)	円	本申出書は、ご被害の概要を確認させていただき、左記のご被害の見込額が、最終的な補償金額となるものではございません。
【上記金額の内訳】		

避難費用	円	営業損害 <small>(営業・漁業・その他)</small>	円	休業損害 <small>(給与所得者)</small>	円
財物損害	円	人身傷害 <small>(ケガ・病気)</small>	円	検査費用	円
上記損害の内訳	損害の内訳についてご記入ください。				
その他の損害					

個人情報の取扱いについて

弊社は、被害概況申出書にご記入いただいた個人情報を、補償金の支払いの判断を行うために、次の目的、その他業務上必要とする範囲で取得・利用・提供または登録させていただきます。

・弊社は、上記業務のために、保険金・補償金の請求・支払いに関する関係先である保険会社や国、医療機関、修理業者、事故に関する関係先等に提供を行い、またはこれらの者から提供を受けることがございます。

【被害概況申出書(法人用)】

東京電力株式会社 宛

社 用 欄	確認	入力

以下の通り、被害の申し出を行う。

【会社名等】

申出番号		ご記入年月日	年	月	日
会社名	(フリガナ)				
所在地					
業種					
代表者					
ご担当者	(お名前)		(部署)		
ご連絡先	(電 話)		-	-	(FAX)
被害にあわれた事業所①	事業所名				
	所在地				
被害にあわれた事業所②	事業所名				
	所在地				

※ご被害の詳細はあらためてお伺いいたします。

3箇所以上の事業所において損害が発生している場合であっても、主な2箇所の事業所をご記入下さい。

【被害の概況】 ※ご記入日時点におけるご被害の概況を、お分かりになる範囲でご記入ください。

ご被害の見込額(合計)	円	本申出書は、ご被害の概況を確認させていただきものであり、左記のご被害の見込額が、最終的な補償金額となるものではありません。
(上記金額の内訳)		
営業損害	円	左記損害の内訳 _____ _____ _____ _____
財物損害	円	
避難費用 (移転費用)	円	
その他の損害		_____ _____ _____ _____

【お願い】投函前に封がなされていすることを再度ご確認ください

1 0 5 8 7 3 0



差出有効期間
平成25年5月
22日まで

(切手を貼らずに
お出しください)

東京電力株式会社 行

東京都千代田区内幸町一丁目1番3号
(郵便事業株式会社 芝支店 私書箱78号)